

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 5年 5月30日

都道府県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住所 東京都港区六本木6-2-31
六本木ヒルズノースタワー15階
氏名 ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社
代表取締役 中川 隆久
電話番号 03-6455-4900

計画書届出者である合同会社JRE神栖バイオマス発電は
2023年3月1日付で弊社が吸収合併いたしました。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和4年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	JRE神栖バイオマス発電所
事業場の所在地	茨城県神栖市砂山14-9
事業の種類	33 電気事業
特別産業廃棄物処理計画における計画期間	令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日

特別産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	8,600 t	全 処 理 委 託 量	8,600 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	8,320 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	100 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

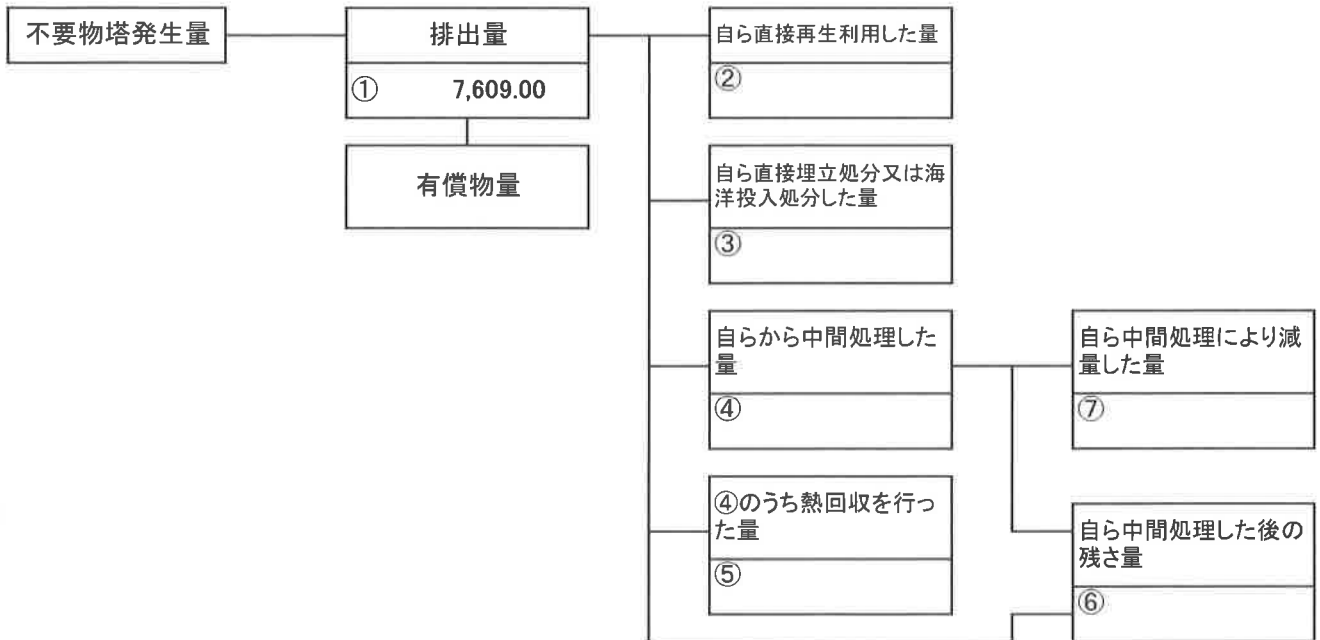
電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物除く)	前々年度(令和2年)	6,400 t
	前年度(令和3年)	7,899 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)		
・電子マニフェスト対応済み		

※事務処理欄

計画の実施状況

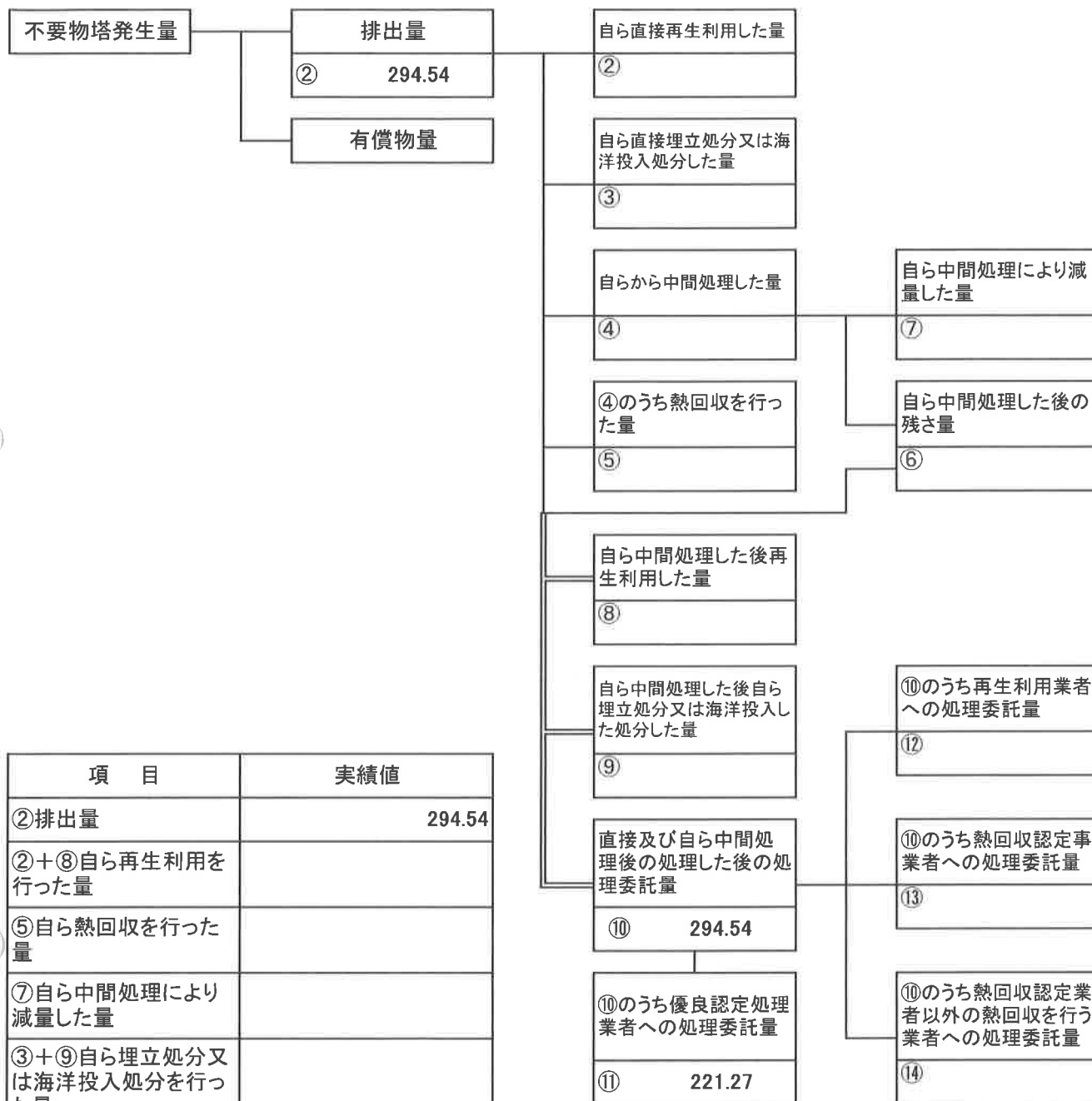
(特別管理産業廃棄物の種類:ばいじん)



項 目	実績値
①排出量	7,609.0
②+⑧自ら再生利用を行った量	
⑤自ら熱回収を行った量	
⑦自ら中間処理により減量した量	
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	
⑩全処理委託量	7,609.0
⑪優良認定処理業者への処理委託量	7,484.3
⑫再生利用業者への処理委託量	7,609.0
⑬熱回収認定事業者への処理委託量	
⑭熱回収認定事業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: 燃え殻)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合の旨及び理由を含む)について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。